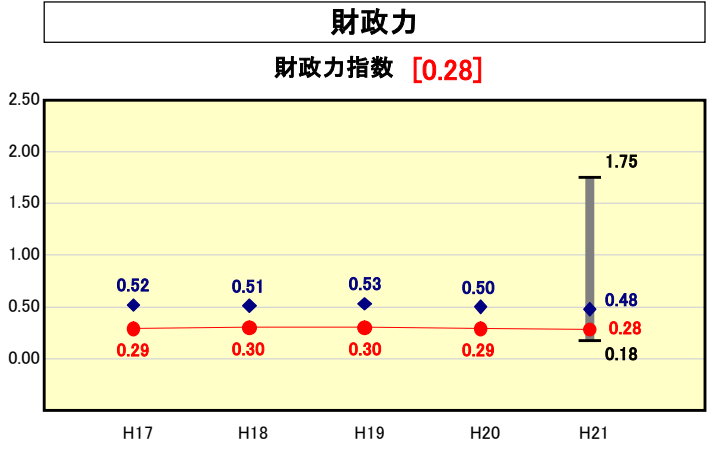


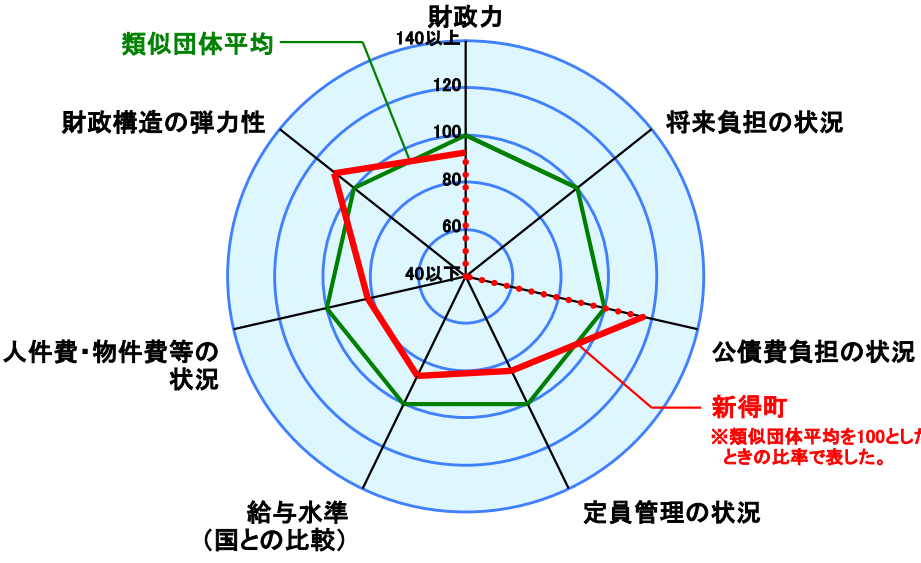
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



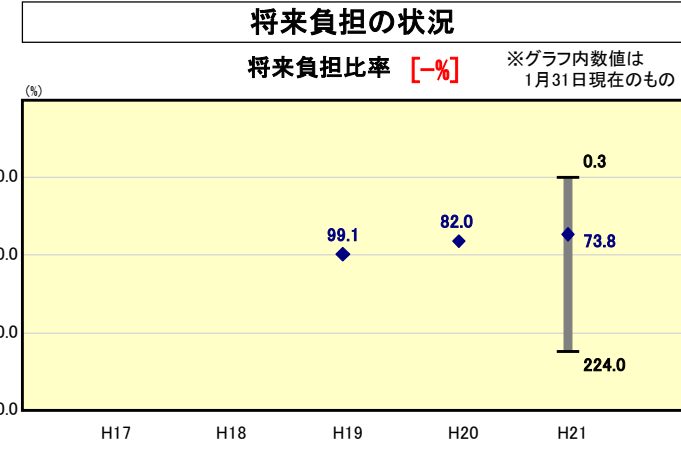
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 55/72
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

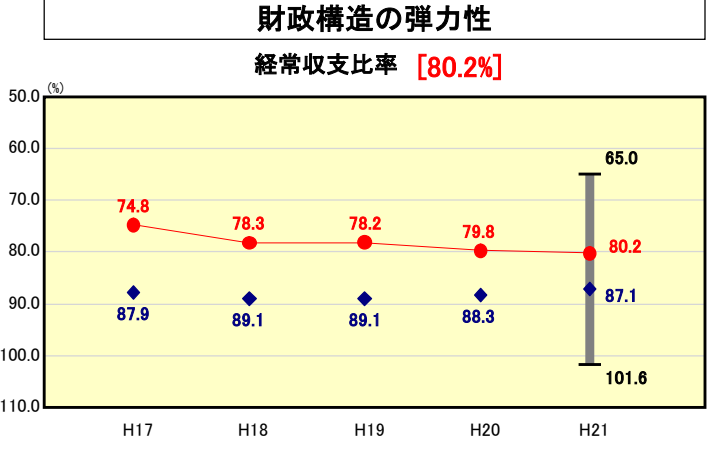
人口	6,743	人(H22.3.31現在)
面積	1,063.79	km ²
標準財政規模	4,249,736	千円
歳入総額	6,637,088	千円
歳出総額	6,497,030	千円
実質収支	113,764	千円



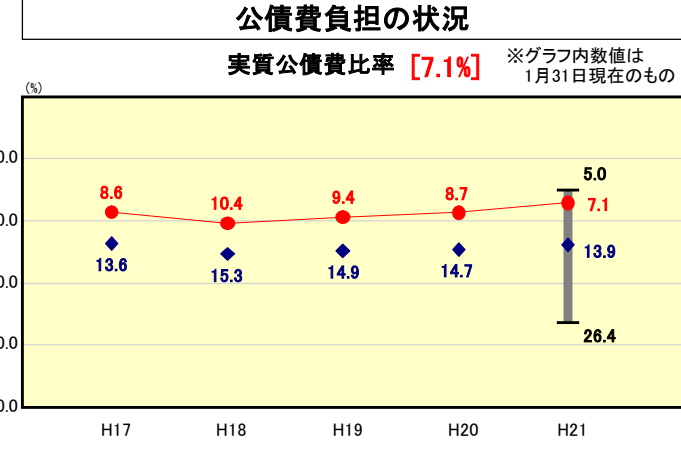
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



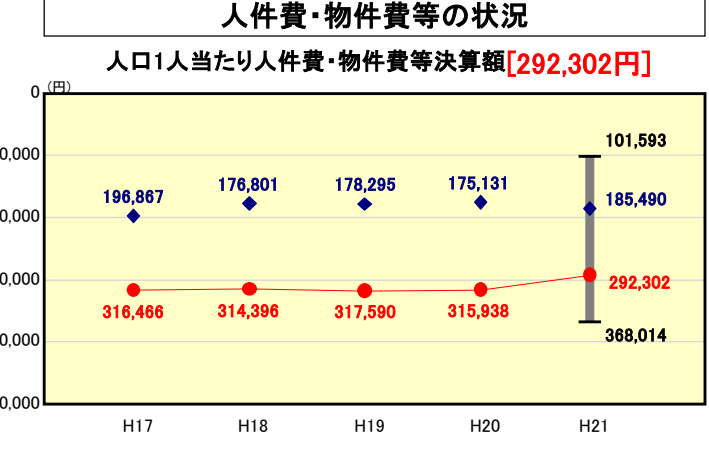
類似団体内順位 1/72
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



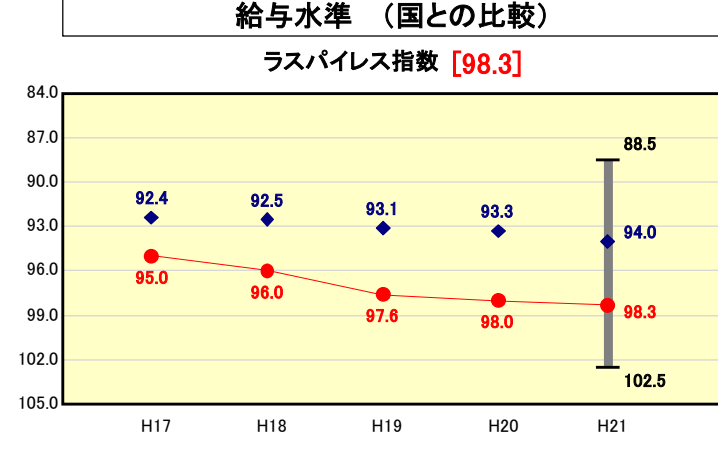
類似団体内順位 9/72
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



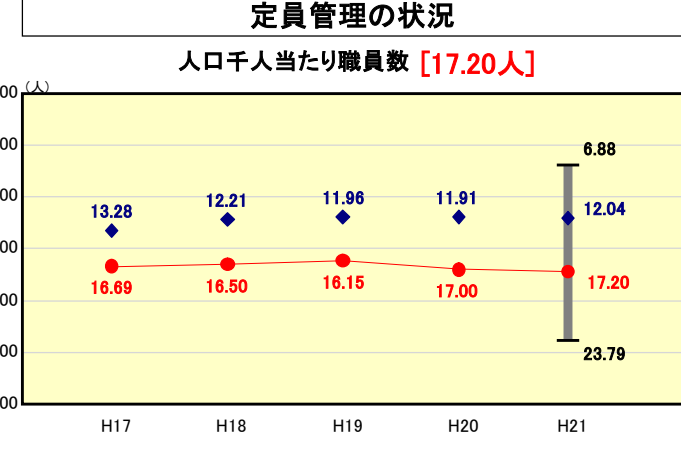
類似団体内順位 4/72
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 67/72
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 64/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 66/72
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: ここ5年間はほぼ同じ水準となっている。税込では水力発電施設などの固定資産税が税収を支えており、産業の減少や、人口の減少による減収など、財政基盤が弱いことが懸念される。

経常収支比率: 平成10年度から「事務・事業アセスメント」に取り組み、事務事業の見直し効率化を進めている。また、行政組織の統廃合、職員退職者不補充や各種手当削減等、経常的費用の削減等による行政改革を推進しており、他の類団よりは財政構造の弾力性を保っている。しかし、比率は昨年より0.4ポイント上昇しており、また、今後においても経常一般財源の上昇が続き財政の硬直化が進むことが見込まれるため、引き続き行政改革が必要である。

実質公債費比率: 起債抑制(新規発行額を元金償還額以下にする)により、地方債残高を減少させ公債費支出も年々削減している。また、公営企業等繰出金では計画的事業による収支の健全化や、平成19年度から3年間、地方債の繰上償還による起債残高の減少を図り、繰出金総額の抑制に努めている。上記の結果、起債残高総額は前年比5.9%減少しており、これらの取り組みにより、比率は健全性を保っている。

将来負担比率: 将来負担比率は健全といえる。

ラスパイレズ指数: 平成17年度から給与の4%独自削減、及び管理職手当の削減などを行っている。平成19年度からは新給料表に移行したことにより、独自削減を行っていた若年層の給料が引き上げられたが、宿日直手当の廃止など各種手当での見直し、平成21年度以降成績特昇による特別昇給について当分の間実施しないことなど、人件費の抑制を図っている。

人口1,000人当たり職員数: 平成13~17年度までの第2次定員管理計画では、当初削減目標に対し進捗率は141%、正職員の削減率は13%で職員数抑制の取り組みを行った。平成18~22年度までの第3次定員管理計画では、削減率7.6%に設定し進めている。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額: 人件費は他項目で説明のとおり。物件費については町営公共育成牧場の運営により支出額が大きくなっていった。各種サービス事業の効率化のため積極的に委託を進め、委託金の占める割合が高くなっている。平成18年度より指定管理者制度、長期継続契約の導入。平成20年度より老人ホーム民営化、翌年21年度より町営公共牧場の指定管理者制度を導入し抑制に努めた結果、改善傾向にある。